



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8030

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	204,953	0.4	9,497	△16.0	12,843	△5.9	6,886	△22.4
28年3月期	204,134	17.7	11,302	14.3	13,654	15.2	8,870	33.4

(注) 包括利益 29年3月期 9,739百万円 (20.1%) 28年3月期 8,110百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.78	80.84	5.8	5.9	4.6
28年3月期	109.20	104.21	7.9	6.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,291百万円 28年3月期 1,529百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	213,026	125,438	57.7	1,511.92
28年3月期	222,542	118,394	52.1	1,427.66

(参考) 自己資本 29年3月期 122,811百万円 28年3月期 115,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,620	△8,373	△11,702	39,108
28年3月期	15,235	△7,810	△10,759	43,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	2,680	30.2	2.4
29年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	2,680	38.9	2.2
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		32.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,400	3.6	5,200	16.5	6,600	5.8	4,700	9.4	57.86
通期	208,600	1.8	10,500	10.6	12,800	△0.3	8,900	29.2	109.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	84,476,500 株	28年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,247,541 株	28年3月期	3,247,422 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	81,229,018 株	28年3月期	81,229,164 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	160,541	△3.0	6,552	△23.2	7,832	△17.9	3,156	△32.9
28年3月期	165,564	17.4	8,532	25.0	9,538	24.0	4,703	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.86	36.94
28年3月期	57.90	55.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	190,788		100,498	52.7			1,237.22	
28年3月期	201,488		99,553	49.4			1,225.59	

(参考) 自己資本 29年3月期 100,498百万円 28年3月期 99,553百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月19日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがあるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響などに留意する必要がある状況となっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しており、2016年の訪日外国人旅客数は2,400万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当連結会計年度の航空旅客数につきましては、羽田空港国内線、羽田空港・成田空港・関西空港の国際線の航空旅客数はいずれも前年を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の「あるべき姿」の追求につきましては、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおいて、フィッティングルームや授乳室、キッズトイレなどを備えた多目的レストルームを供用開始するなど、国内外のお客様の受入環境を整備することで利便性、快適性及び機能性の向上を図ってまいりました。加えて、日本の技術の発信と空港利用者に対する安全・安心・便利を前提とした良質なサービスを提供すべく、ロボットの技術検証を目的に羽田空港での実験導入を行う「Haneda Robotics Lab（ハネダ ロボティクス ラボ）」プロジェクトを始動いたしました。今後も未来の空港のあり方を見据え、新しい空港価値の創造と利便性の質的向上に努めてまいります。

また、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、新たな市場開拓の先駆けとして、2016年1月に三越銀座店の8階に空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」を、4月には羽田空港国際線旅客ターミナルビルに家電製品を中心に外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた「Air BIC CAMERA」を、さらに11月には同店舗を成田空港第2旅客ターミナルビルにもそれぞれ開業いたしました。爆買いの終息により、物品販売業の売上が前年を下回っている状況ではありますが、今後も引き続き中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費の機会を捉え、収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は2,049億5千3百万円（前期比0.4%増）、営業利益は94億9千7百万円（前期比16.0%減）、経常利益は128億4千3百万円（前期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、空港型市中免税店において固定資産の減損損失を計上したこと等により、68億8千6百万円（前期比22.4%減）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、英国SKYTRAX社が実施する2017年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」において昨年の4位から大きく順位を上げ、世界第2位を受賞しました。また、部門賞である「The World's Cleanest Airports」については2年連続（4回目）の世界第1位、「World's Best Domestic Airports」では5年連続で世界第1位となりました。今後もこれに満足することなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおいて航空会社等への積極的な営業活動により、空室が減少したこと等に伴い、前年を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料が増加となる等、前年を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、広告料収入の増加等により、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は568億1百万円（前期比3.5%増）、営業利益は水道光熱費の減少等により、64億7千万円（前期比5.5%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年を上回りました。

国際線売店売上につきましては、成田空港および関西空港において、爆買い需要からの反動減が大きく、空港型市中免税店等の新店開業に伴う増収はあるものの、前年を下回りました。

その他の売上（卸売）につきましては、羽田空港国際線航空旅客数の増加に伴い、同ターミナルビル店舗向けの卸売が増加したものの、他空港への卸売が減少し、前年を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,319億1千1百万円（前期比 1.9%減）、営業利益は空港型市中免税店の営業費用増等もあり、72億5千4百万円（前期比 23.4%減）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の新規取引や増便等により、前年を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 213億9千5百万円（前期比 6.6%増）、営業利益は各種コスト削減効果もあり、7億5千7百万円（前期比 34.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 675億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 66億4千8百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 25億7千3百万円増加したものの、有価証券が 70億2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,454億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ 28億6千8百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が 31億6千8百万円増加したものの、減価償却等に伴い有形固定資産が 61億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,130億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 95億1千6百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 355億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 77億6千1百万円減少いたしました。これは主に未払費用が 60億7千4百万円、未払法人税等が 9億5千4百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は 519億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 87億9千8百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 77億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 875億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 165億5千9百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 1,254億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 70億4千3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 41億2千4百万円増加したことや、繰延ヘッジ損益が 15億8千1百万円改善したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 57.7%（前連結会計年度末は 52.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ44億5千6百万円減少し、391億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは156億2千万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が3億8千4百万円増加（前期比2.5%増）しました。これは主に、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは83億7千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が5億6千2百万円増加（前期比7.2%増）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは117億2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が9億4千2百万円増加（前期比8.8%増）しました。これは主に、親会社による配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響などに留意する必要がある状況となっております。

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しており、2016年の訪日外国人旅客数は2,400万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加等により、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、国際線航空旅客数の増加により、収益は前年を上回ると予想されます。

飲食業につきましては、ほぼ前年並みと予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は2,086億円（前期比1.8%増）、営業利益は105億円（前期比10.6%増）、経常利益は128億円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億円（前期比29.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,667	32,240
売掛金	17,151	16,991
有価証券	14,002	7,000
商品及び製品	9,445	7,687
原材料及び貯蔵品	137	178
繰延税金資産	1,241	1,146
その他	2,570	2,334
貸倒引当金	△12	△23
流動資産合計	74,203	67,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,109	277,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,289	△197,790
建物及び構築物 (純額)	86,819	79,978
機械装置及び運搬具	10,430	10,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,215	△8,384
機械装置及び運搬具 (純額)	2,214	2,494
土地	10,466	11,412
リース資産	1,996	2,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,034	△1,271
リース資産 (純額)	962	799
建設仮勘定	3	1,064
その他	29,758	30,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,423	△25,582
その他 (純額)	6,334	4,941
有形固定資産合計	106,801	100,690
無形固定資産		
投資その他の資産	1,763	1,812
投資有価証券	24,678	27,846
長期貸付金	6,665	6,665
繰延税金資産	5,384	4,999
退職給付に係る資産	50	538
その他	2,995	2,933
貸倒引当金	—	△16
投資その他の資産合計	39,774	42,967
固定資産合計	148,339	145,471
資産合計	222,542	213,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,038	8,695
短期借入金	10,666	9,712
未払法人税等	2,868	1,913
賞与引当金	1,378	1,477
未払費用	13,699	7,625
役員賞与引当金	247	227
その他	6,457	5,944
流動負債合計	43,357	35,596
固定負債		
新株予約権付社債	30,122	30,096
長期借入金	21,162	13,450
リース債務	761	527
退職給付に係る負債	4,829	4,254
資産除去債務	458	464
その他	3,457	3,198
固定負債合計	60,790	51,992
負債合計	104,148	87,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	79,929	84,054
自己株式	△3,244	△3,244
株主資本合計	115,512	119,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,906	5,444
繰延ヘッジ損益	△3,127	△1,545
為替換算調整勘定	55	52
退職給付に係る調整累計額	△1,379	△776
その他の包括利益累計額合計	454	3,174
非支配株主持分	2,427	2,626
純資産合計	118,394	125,438
負債純資産合計	222,542	213,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
家賃収入	12,900	13,078
施設利用料収入	17,851	18,194
その他の収入	23,907	26,205
商品売上高	133,647	130,759
飲食売上高	15,827	16,715
営業収益合計	204,134	204,953
売上原価		
商品売上原価	99,956	99,000
飲食売上原価	10,114	10,477
売上原価合計	110,070	109,477
営業総利益	94,064	95,475
販売費及び一般管理費		
従業員給料	9,233	9,838
賞与引当金繰入額	1,340	1,376
役員賞与引当金繰入額	245	227
退職給付費用	913	1,047
賃借料	12,679	12,504
業務委託費	22,320	24,464
減価償却費	11,232	11,609
その他の経費	24,795	24,910
販売費及び一般管理費合計	82,761	85,978
営業利益	11,302	9,497
営業外収益		
受取利息	649	627
受取配当金	237	276
持分法による投資利益	1,529	2,291
雑収入	672	676
営業外収益合計	3,089	3,871
営業外費用		
支払利息	556	417
固定資産除却損	107	58
雑支出	73	49
営業外費用合計	737	525
経常利益	13,654	12,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24	277
特別利益合計	24	277
特別損失		
減損損失	30	1,777
固定資産除却損	178	109
その他の投資評価損	6	4
その他の投資売却損	4	—
特別損失合計	219	1,891
税金等調整前当期純利益	13,459	11,230
法人税、住民税及び事業税	4,965	4,244
法人税等調整額	△31	△9
法人税等合計	4,933	4,234
当期純利益	8,525	6,995
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△344	109
親会社株主に帰属する当期純利益	8,870	6,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,525	6,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	537
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整額	△603	591
持分法適用会社に対する持分相当額	△312	1,618
その他の包括利益合計	△415	2,743
包括利益	8,110	9,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,529	9,606
非支配株主に係る包括利益	△419	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	73,252	△3,242	108,808
当期変動額					
剰余金の配当			△2,193		△2,193
親会社株主に帰属する当期純利益			8,870		8,870
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	6,677	△1	6,703
当期末残高	17,489	21,337	79,929	△3,244	115,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,405	△2,816	56	△850	795	2,926	112,530
当期変動額							
剰余金の配当							△2,193
親会社株主に帰属する当期純利益							8,870
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△48	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	△311	△1	△528	△340	△450	△791
当期変動額合計	500	△311	△1	△528	△340	△498	5,864
当期末残高	4,906	△3,127	55	△1,379	454	2,427	118,394

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,337	79,929	△3,244	115,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,761		△2,761
親会社株主に帰属する当期純利益			6,886		6,886
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,124	△0	4,124
当期末残高	17,489	21,337	84,054	△3,244	119,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,906	△3,127	55	△1,379	454	2,427	118,394
当期変動額							
剰余金の配当							△2,761
親会社株主に帰属する当期純利益							6,886
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	538	1,581	△3	603	2,719	199	2,919
当期変動額合計	538	1,581	△3	603	2,719	199	7,043
当期末残高	5,444	△1,545	52	△776	3,174	2,626	125,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,459	11,230
減価償却費	11,311	11,693
減損損失	30	1,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△190	△295
受取利息及び受取配当金	△887	△904
支払利息	556	417
持分法による投資損益 (△は益)	△1,529	△2,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△277
有形固定資産除却損	286	165
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,767	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,975	1,716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△896	300
仕入債務の増減額 (△は減少)	801	658
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,383	△3,774
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△149	△249
その他	△148	77
小計	20,432	20,558
利息及び配当金の受取額	876	893
利息の支払額	△568	△434
法人税等の支払額	△5,505	△5,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,235	15,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△27
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	25	1,770
有形固定資産の取得による支出	△6,734	△9,008
有形固定資産の売却による収入	30	9
無形固定資産の取得による支出	△649	△1,052
長期前払費用の取得による支出	△39	△86
長期貸付けによる支出	△3	△1
その他の支出	△468	△108
その他の収入	55	131
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,810	△8,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△11,402	△10,666
リース債務の返済による支出	△611	△340
非支配株主への払戻による支出	△20	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
親会社による配当金の支払額	△2,193	△2,761
非支配株主への配当金の支払額	△31	△31
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,759	△11,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,332	△4,456
現金及び現金同等物の期首残高	46,897	43,565
現金及び現金同等物の期末残高	43,565	39,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
A i r B I C株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
株式会社櫻商会
株式会社浜眞
株式会社シー・ティ・ティ
会館開発株式会社

当連結会計年度より、Air BIC株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京空港交通株式会社
日本エアポートデリカ株式会社

当連結会計年度において、株式会社成田エアポートテクノは、保有株式をすべて売却したため、持分法適用の対象から除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券
原価法

ロ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「工事負担金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の雑収入に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金」に表示していた84百万円は、「雑収入」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	70,407百万円	66,166百万円
土地	53	53
計	70,461	66,220

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,244百万円	5,722百万円
長期借入金	11,522	5,800
計	17,766	11,522

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,975百万円	7,385百万円
投資有価証券(社債)	6,660百万円	6,660百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	335百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 225百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	店舗 (飲食)	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	30百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 11百万円、その他 11百万円となっております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他、無形 固定資産	1,777百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 1,161百万円、その他 611百万円、無形固定資産 4百万円となっております。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	176百万円	109百万円
その他	1	—
計	178	109

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	29,667百万円	32,240百万円
有価証券勘定	14,002	7,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△104	△131
現金及び現金同等物	43,565	39,108

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,880	133,718	17,535	204,134	-	204,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,006	753	2,528	5,288	(5,288)	-
計	54,887	134,471	20,063	209,422	(5,288)	204,134
セグメント利益	6,135	9,476	564	16,176	(4,873)	11,302
セグメント資産	107,179	38,390	14,551	160,121	62,421	222,542
その他の項目						
減価償却費	9,277	1,231	430	10,939	372	11,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,393	3,110	574	9,079	274	9,354

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,878百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,614百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費382百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額274百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,975	131,098	18,879	204,953	-	204,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,825	813	2,516	5,155	(5,155)	-
計	56,801	131,911	21,395	210,108	(5,155)	204,953
セグメント利益	6,470	7,254	757	14,482	(4,985)	9,497
セグメント資産	104,111	34,981	14,982	154,076	58,950	213,026
その他の項目						
減価償却費	9,518	1,283	444	11,246	446	11,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,536	410	275	6,222	1,390	7,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用5,000百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産73,400百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費456百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,390百万円は、主に親会社本社の社員寮用の土地取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427.66円	1,511.92円
1株当たり当期純利益金額	109.20円	84.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.21円	80.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,870	6,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,870	6,886
期中平均株式数(千株)	81,229	81,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△17	△17
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△17)	(△17)
普通株式増加数(千株)	3,724	3,737
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(3,724)	(3,737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,793	18,086
売掛金	15,994	14,840
有価証券	14,002	7,000
商品及び製品	7,459	6,219
前払費用	321	322
繰延税金資産	524	479
未収入金	1,254	1,121
その他	192	200
貸倒引当金	△28	△42
流動資産合計	56,515	48,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,150	75,247
構築物	1,047	886
機械及び装置	1,270	1,706
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	5,560	5,008
土地	10,370	11,316
リース資産	517	332
建設仮勘定	3	1,068
有形固定資産合計	98,922	95,568
無形固定資産		
ソフトウェア	1,593	1,720
ソフトウェア仮勘定	6	6
リース資産	38	—
施設利用権	34	33
無形固定資産合計	1,673	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	19,001	19,777
関係会社株式	12,524	12,586
長期貸付金	6,665	6,664
長期前払費用	88	23
繰延税金資産	3,926	3,826
差入敷金保証金	1,677	1,603
前払年金費用	83	304
その他	411	444
投資その他の資産合計	44,377	45,231
固定資産合計	144,972	142,559
資産合計	201,488	190,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,686	6,264
短期借入金	10,136	7,182
リース債務	234	242
未払金	5,036	3,241
未払費用	10,703	6,432
未払法人税等	1,732	959
前受金	1,174	1,197
預り金	14,696	16,231
賞与引当金	318	316
役員賞与引当金	77	70
流動負債合計	49,797	42,138
固定負債		
新株予約権付社債	30,122	30,096
長期借入金	16,932	9,750
関係会社事業損失引当金	529	4,202
リース債務	361	118
預り敷金保証金	3,755	3,561
資産除去債務	290	295
その他	146	128
固定負債合計	52,137	48,151
負債合計	101,934	90,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△6,235	△5,840
利益剰余金合計	59,241	59,636
自己株式	△3,244	△3,244
株主資本合計	94,796	95,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,757	5,307
評価・換算差額等合計	4,757	5,307
純資産合計	99,553	100,498
負債純資産合計	201,488	190,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
家賃収入	14,492	14,659
施設利用料収入	18,254	18,600
その他の収入	19,120	21,364
商品売上高	113,696	105,917
営業収益合計	165,564	160,541
売上原価		
商品売上原価	85,368	81,523
営業総利益	80,196	79,017
販売費及び一般管理費		
業務委託費	27,871	29,841
賃借料	11,773	10,678
賞与引当金繰入額	318	316
役員賞与引当金繰入額	77	70
退職給付費用	345	398
貸倒引当金繰入額	△123	31
減価償却費	10,725	10,762
その他の経費	20,675	20,365
販売費及び一般管理費合計	71,664	72,465
営業利益	8,532	6,552
営業外収益		
受取利息	647	627
受取配当金	384	426
寮・社宅家賃	249	255
雑収入	520	577
営業外収益合計	1,801	1,887
営業外費用		
支払利息	687	532
雑支出	107	74
営業外費用合計	795	607
経常利益	9,538	7,832
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
関係会社株式売却益	—	1,730
特別利益合計	24	1,730
特別損失		
固定資産除却損	178	109
関係会社株式評価損	521	—
関係会社事業損失引当金繰入額	529	3,672
その他	4	—
特別損失合計	1,232	3,781
税引前当期純利益	8,329	5,780
法人税、住民税及び事業税	3,310	2,705
法人税等調整額	316	△81
法人税等合計	3,626	2,624
当期純利益	4,703	3,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△8,745	56,731
当期変動額								
剰余金の配当							△2,193	△2,193
当期純利益							4,703	4,703
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,510	2,510
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△6,235	59,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,242	92,287	4,263	4,263	96,550
当期変動額					
剰余金の配当		△2,193			△2,193
当期純利益		4,703			4,703
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			494	494	494
当期変動額合計	△1	2,508	494	494	3,002
当期末残高	△3,244	94,796	4,757	4,757	99,553

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△6,235	59,241
当期変動額								
剰余金の配当							△2,761	△2,761
当期純利益							3,156	3,156
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	394	394
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△5,840	59,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,244	94,796	4,757	4,757	99,553
当期変動額					
剰余金の配当		△2,761			△2,761
当期純利益		3,156			3,156
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			550	550	550
当期変動額合計	△0	394	550	550	944
当期末残高	△3,244	95,190	5,307	5,307	100,498

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
施設管理運営業（百万円）	52,880	54,975
家賃収入（百万円）	12,900	13,078
施設利用料収入（百万円）	17,851	18,194
その他の収入（百万円）	22,128	23,703
物品販売業（百万円）	133,718	131,098
国内線売店売上（百万円）	33,424	33,829
国際線売店売上（百万円）	35,124	32,991
その他の売上（百万円）	65,169	64,277
飲食業（百万円）	17,535	18,879
飲食店舗売上（百万円）	9,549	9,657
機内食売上（百万円）	5,685	6,405
その他の売上（百万円）	2,300	2,816
合計（百万円）	204,134	204,953

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
所有総面積（㎡）	616,310	616,310
貸付可能面積（㎡）	233,196	232,798
貸付面積（㎡）	215,395	218,801
航空会社（㎡）	119,598	121,735
一般テナント（㎡）	55,481	55,962
当社グループ使用（㎡）	40,316	41,103

以 上